

令和 2 年 7 月 6 日現在

機関番号：13902

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04465

研究課題名(和文) アクションリサーチからの博士課程Ed.D.カリキュラム・指導方法の開発的研究

研究課題名(英文) Development of Teacher Education - Focusing on Ed.D. and Action Research for In-Service Teachers

研究代表者

倉本 哲男 (Kuramoto, Tetsuo)

愛知教育大学・教育実践研究科・教授

研究者番号：30404114

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：今後、我が国のEd.D.の展開にとっての示唆の一つに、University of Hawaiiの典型事例が示すようにEd.D.とARの整合性に関する研究(Ed.D./AR)が挙げられる。

その視点を踏まえ、より具体的なEd.D./AR能力とは、「1教育事象の因果関係を把握し、学校教育が抱える諸問題に対応した研究能力。」「2学術的知見を再構築し、教育方法、教材を開発する研究能力。」「3理論と実践の検証能力(データ処理能力)を身につけ、学校教育の実践を理論化し、指導に活かす能力。」等と整理でき、結論的に本研究からの示唆は、Ed.D.レベルの授業論や論文指導論等に対する有意義なヒントになり得る。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、博士課程において教員養成系の大学教員を育成する上で、「教育理論と実践の融合・往還」に必要な諸能力を習得させることを念頭におき、国内外のEd.D.カリキュラム・教授法の実態、及びEd.D.論文の指導論を調査した。これを援用し、博士院生の教育効果を質的・量的に検証することで、本学・博士課程の質的改善に寄与することを研究目的とした。今後、全国的に教職大学院の拡充期となるが、教育学研究科も含めて、ARを前提とする博士課程との「縦の接続」モデルの提案も重要課題である。以上の事から、教職大学院と接続する博士課程の設置を検討する各大学にとって、有益な示唆を含む研究となり得る。

研究成果の概要(英文)：The purpose of our research is to analyze teacher education curricula/programs such as the Ed.D. program and master program for “in-service teachers”. Also, we would like to understand teachers’ professional training at the individual school level (such as lesson studies), and the partnership between the Board of Education and our university. Finally, we will improve our teacher education and teacher’s professional training system of the graduate school curricula/instructions and systems through discussions regarding our advanced idea of “integration between educational theories and practices”. The Research Questions regarding each country’s situation of teacher education are below.

RQ1: Why do teachers want to have a master’s degree or PhD/Ed.D.? RQ2: What is the difference between PhD and Ed.D. in your country? Do you have any basic templates/manuals for creating an Ed.D. dissertation? (Ex., Action research style with qualitative/quantitative research)

研究分野：教育方法学・教育経営学・教師教育学

キーワード：博士課程学位 Ed.D. CPED University of Hawaii Action research

## 1. 研究開始当初の背景 - Ed.D. (Education Doctorate Degree) 検討の意義 -

アメリカにおける博士課程学位である Ed.D. の専攻は、カウンセリング・カリキュラム開発と教授法・教育行政・教育リーダーシップ・教育心理学・教育工学・高等教育・言語教育等が典型的であり、その Ed.D. 取得後は、大学(教育学部系)の研究者、及び教育行政・教育長・校長等へ就く事例が増加している。伝統的な社会科学としての Ph.D. とは異なり、Ed.D. とは、教育実践を対象とした実践者の専門職博士であり、自己(関係)実践を改善する上で、これまでの実践的経験、新しく学んだ学的知識、データ処理等を駆使し、問題解決的に研究知へと変換する研究的行為の総合的な学位と概括できよう(Perry, 2016; Zambo & Isai, 2013; Hochbien & Perry, 2013)。

## 2. 研究の目的

翻って我が国の場合、文科省「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」(2017)は、「我が国では、教職大学院につながる教員養成の専門学位としての博士の学位が存在しないため、教職大学院修了者も現在は Ph.D. の性格が強い『博士(教育学)』を取得している状況であり、教職大学院で得られる学位『教職修士(専門職)』の上に置く、実践性を重視した博士の専門学位が必要」と指摘している。更に、わが国では Ed.D. についての定義や共通認識がなく、よって、海外事例も参考にしつつ、現在の「博士(教育学)」の学位との相違、将来的な方向性についての検討が必要とも論じられている(アメリカ教育学会・シンポジウム, 2017)<sup>(1)</sup>。

以上の日米の教育動向に鑑み、我が国の教職大学院等の論調に窺われる「理論と実践の融合」を前提とした博士課程の新たな制度設計の観点から、Ed.D. プログラムの先進国であるアメリカのカリキュラムを検討することは、上述の問題意識に対して、有効な示唆を得る可能性がある。

## 3. 研究の方法

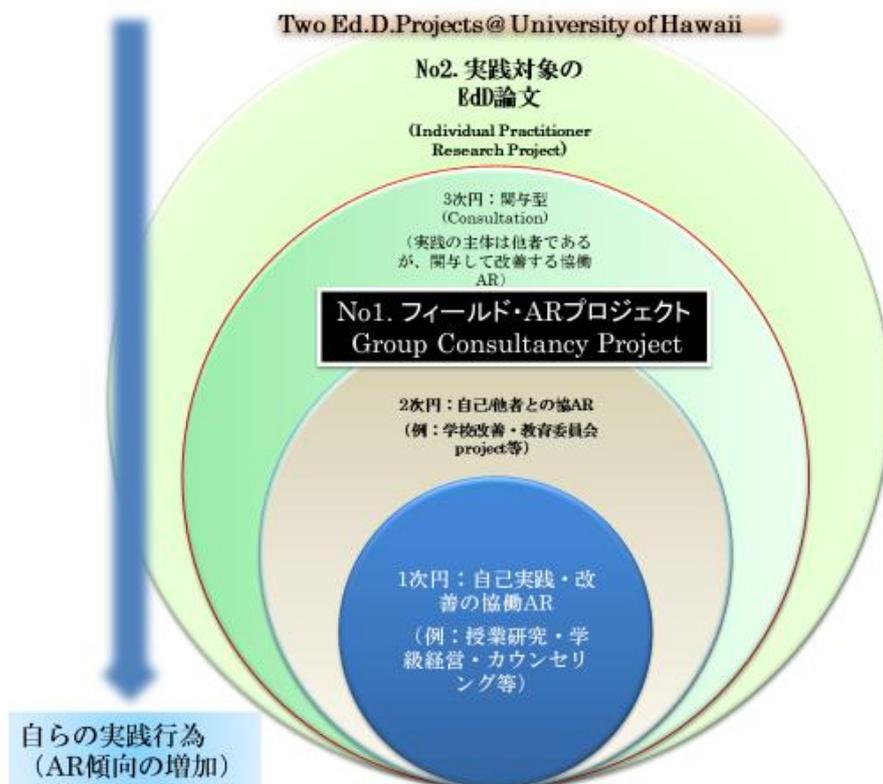
### (1) 調査1: フィールド・プロジェクト(Field-Based Projects) の特徴

#### - 協働 AR プロジェクト(Group Consultancy Project) -

2018 年度、CPED 最優秀賞に選考された Ed.D. プログラムは、University of Hawaii at Manoa Education Doctorate in Professional Educational Practice in the College of Education (以下、UH) であった。一般に、教師は誰でも自分自身の実践を振り返り、「主観的実感」により実践効果を判断するものであるが、一方で、教育実践 AR とは、実践研究の方法論やリサーチデザインを学び、可能な限り体系的に客観化し、省察を通して反復可能性(repeatability) を求める点に大きな特徴がある(Wetzel & Ewbank, 2013)。更に、教育実践 AR とは、実践系の学的「研究知」と自己の経験的「実践知」を融合させ、PDCA 過程を含みながらも、より望ましい問題解決の理論枠と実践的方法を構築し、自己フィードバック(リフレクション)を通して自己(関係)実践の改善を図る、動的・行為的な研究でもある(Kuramoto 2014)。

よって、具体的に、UH における Ed.D. の AR とは、「自己(関係)実践の改善を通して、教育的資質・能力に関する自己成長を実感できるように実施する第一人称の実践研究であり、実践に関与・観察しながら省察(Reflection)と実証によって自己(関係)実践を発展するもの」と定義している。

次に、以上の AR の視点を踏まえつつ、図 1 の 2 種類の Ed.D.プロジェクトを解説する。



(図 1. UH の 2 種プロジェクト Field-Based Projects & Ed.D. Individual Practitioner Research Project)

UH のフィールド・プロジェクト(Field-Based Projects)である「協働 AR プロジェクト」(Group Consultancy Project;6 単位)において、自己(関係)実践の完結型は、1 次円:自己(関係)実践の協働 AR(例:授業研究・学級経営・カウンセリング等)に該当する。次に、2 次円:自己/他者との協働 AR(例:学校改善・教育委員会プロジェクト等)は、学校マネジメント系の研究が該当する。更に、3 次円とは、組織外部の第 3 人称による学校等に関するコンサルテーション(Consultation 例:研究者の立場から関与して改善する協働型)のことを意味するが、これも AR の一形態である(Olson & Clark, 2009)。

## (2) 調査 2: Ed.D.指導(審査)方法論の事例検討

### - 個人/実践研究プロジェクト(Individual Practitioner Research Project) -

調査2の目的は、担当者と Ed.D.論文(個人/実践研究プロジェクト)を検討し、Ed.D.審査のルーブリック評価表を通して Ed.D.指導(審査)方法論についての示唆を得ることであった(博論コーナーの複数論文について Sarah Twomey, Mani Sehgal と筆者との半構造化 discussion 法)。

周知の通り AR は、実践の実際において改善性・実用性が求められ、まず実践上の研究課題の明確化をすることから開始する。そこで UH では、既述の協働 AR プロジェクトを修了条件とし、これに加えて、実践を対象とする Ed.D.論文が学位取得要件となる。PhD 論文と同様に Ed.D.論文は、先行研究の総括(残余部分の発見)、研究課題設定、実践の実施、実証等の研究スタイルを取るが、研究タイトルは、あくまでも実践改善を目的にした実務的な概念が求められる。

(表 3. UH の Ed.D.論文ルーブリック)

論文の形式性 (タイトル・目次・ページ数・要約・図表一覧等)	Exemplary(模範的レベル)
<b>第1章：研究課題の所在 (研究題名に関する紹介、及び関連分野の理論的要約)</b>	
●Introduction: 導入	研究目的 (研究課題・RQを含む) が簡潔に言及されている。
●Background of the problem: 問題の所在 (背景)	
1) 関連分野の総括と研究課題の明確化	研究課題の明確化とその関連分野の理論的整理がなされている。
2) 実践的課題・研究上の文脈	歴史的・文化的・社会的文脈の分析を通して課題が明確化されている。
3) 研究所在の根拠 (概念的データ)	研究課題を具体化する複数のリソースによる情報が提供されている。
●Statement of the research problem: 研究課題	
上述をふまえた研究の合理的議論、及び研究目的の言及	研究目的と研究背景との関係性が正確に論じられ、及び研究着想に至る経緯 (理由) が明確である。
●Significant of the research problem: 研究の意義重要性	教育実践に関する課題、及び研究意義が明確である。
実践的課題の明確化・その教育的意義の分析	
●Presentation of methods and research questions:	
リサーチクエスチョン (RQ) と研究方法 (研究方法、及び研究課題・研究目的・RQの関連性の明確化)	研究方法論の簡潔・明瞭な紹介がなされている。RQのリストがあり、RQと研究目的、研究課題の関係性が明確である。
●Definitions of key concepts: 重要概念の定義 (実践的課題に関する重要概念の定義化)	重要な研究概念が定義され、研究課題との関係性が明確化されている。
<b>第2章：先行研究の総括(先行研究を通じた最新のシステム的研究)</b>	
●Introduction: 導入	研究目的 (研究課題・RQを含む) が再度、簡潔に言及され、理論的フレームワークとの関係性を論じている。
理論枠組を活かした研究課題の分析	左に示した論理性を担保しつつ、理論的フレームワークが明確に確立している。また、それと研究目的・RQとの関係性が適切に構築されている。
1) Theoretical Framework: 理論枠組の構築 (先行研究の引用・分類による総括) 研究課題に関する先行研究、根拠、研究の妥当性等	引用可能 (メジャー) な参考文献と、マイナーな文献に大別し、より厳密なソースを活用している。関連原理・原則を体系化し、先行研究の総括に援用している。そこでは研究の到達点、及び残余部分を明確化している。
2) Synthesis: 研究課題に関する理論枠組の明確化 (先行研究の総括化; 広義テーマ・分析データ結果・理論パターンの分類等)	研究関連分野を批判的に検討し、広義な概念を援用して本研究の概念を十分に理解している。また、関連する理論群を分類化している。
3) Critique: 批判的検討: これまでの先行研究に対する批判的検討・反駁事例	関連研究の到達点から、実践的・理論的な意義重要性を明らかにしている。
●研究方法論のレビュー	
研究方法の総括: 研究に関する方法論の総括。レビューに基づく適切な方法論の選択。	本研究に関連する研究方法論の先行研究を総括し、当該方法論を採用する妥当性 (意義重要性) を論じている。
●先行研究の総括 (概要) と研究への援用	
先行研究の要点総括 (次章方法論への導入)	第3章の研究方法論へ移行する上で、整合性のある先行研究の総括をしている。
<b>第3章：研究方法論適切な研究方法論の定義 (データ収集・分析論を含む)</b>	
●Introduction: 導入: 研究目的の再確認 (RQ・研究方法論を含む)	研究目的 (研究課題・RQを含む) が再度、簡潔に言及され、データ収集・分析との関係性を論じている。
●Research Methods: 研究方法論	
1) Type: 研究方法のタイプ (質的・量的・混合的など)	研究方法が量的・質的・ミックスメソッドなのかについて論じ、研究課題・RQに応じて、その研究分担等についても明確に論じている。
2) Participants: 研究構成員 研究主査・研究分担者の構成 (データ収集の分担)	研究における分担者等の役割 (データ収集・分析・事例への関与形態等) が明確化されている。
3) Procedures: 研究の過程 データ収集の経緯・過程 (インフォームドコンセント含む) プロフェッショナル介入段階の明記	研究データ収集の方法論・その過程確保の工夫 (インフォームドコンセント含む)、及び詳細なプロトコルデータ収集の適切性・信憑性等が論じられている (関係者の関与形態も含む)。この過程を通して、どのような職業的発達に効果が期待できるのかについても言及されている。
4) Instrument and measures: 測定方法 (データ収集の手段・尺度等)	測定方法 (データ収集の手段・尺度等) について全体構造が論じられている。
5) Role of the researcher: 研究者の役割・データ分析方法 (量的・混合等) 前述の知識・情報・バイアスの明確化 (バイアス削除の方法論を含む)	バイアスを生み出す先行経験・知識が再整理されている。恣意的にならず、如何にバイアスを除去するのか、説得力がある説明がなされている。
6) Data collection and analysis: データ集計と結果 RQに対応するデータ分析過程 (コーディング・統計分析)	量的統計解析、及び質的コーディングに関するデータ分析の詳細な手順を明示し、RQに対応している。
<b>第4章：結果と分析: 研究目的・RQに対する結果分析 (研究の限界を含む)</b>	
●Introduction: 導入: RQ・研究方法を含む研究目的の再確認とデータ分析	研究目的 (研究課題・RQを含む) が再度、簡潔に言及され、データ結果・分析との関係性を論じている。
●Analysis of data: 結果の解釈(1)	適切で思慮深く考察されたデータ分析、及び研究課題・RQに対応する結果解釈が明確化されている。
●Presentation of results: 結果の解釈(2)	表・図、及びその他のデータ表示方法によって、理解しやすく研究結果を表現している。
●Interpretation of finding: 結果の解釈(3)	RQに対応して、直接に明らかになったデータ (根拠) の結果を解釈している。
●Limitation of study: 研究の課題 (限界)	研究課題とデータ分析における限界性を論じている。
<b>第5章 結論: 広義文脈の状況的解釈、実践への転用を含む総合的結論</b>	
●Introduction: 導入: RQ・研究方法を含む研究目的の再確認	研究目的 (研究課題・RQを含む) が再度、簡潔に言及され、研究結論との関係性を論じている。
●Synthesis of finding: データ結果の総合的結論	データ分析による最重要な結果の要約について言及している。結論概要とデータ結果と関係性の精緻化がなされている。
●Situating in larger context: 広義文脈における結論	得られた結果・結論を、より広範囲の研究文脈に鑑み、発展的再考察を加えている。(データ結果・先行研究・理論的フレームワークに照らし合わせ、再考されている。)
●Implications: 実践への示唆	研究データ・結果から得られる研究的示唆は、今後の同分野の研究に対して有益な考察となっている。(個人実践レベルから政策レベルまでの範囲)
Appendices: 注・引用文献・参考資料 (補足資料を含む)	American Psychology Associationの基準に従う。
<b>口頭発表 (博士論文)</b>	
研究題材・先行研究の総括・研究方法・結果と結論・学的に説得力のある質疑応答	審査員に理解しやすく、重要な各要素について、説得力がある論理的な提案・発表がなされている。(専門的な質疑応答への対応も求められる。)

#### 4. 研究成果（終わりに）

以上のように本研究では、CPED の最優秀賞を受賞したハワイ州立大学(UH)に関する調査 1 と調査 2 を中心に、その Ed.D.カリキュラム内容とプロジェクト、及びルーブリックによる Ed.D.論文の審査基準等について論じた。一方、全米的な傾向については、US 教育省による 2015～2016 の約 8400 校の調査では、校長の学位取得者は、修士 61.3%、博士学位(Ph.D./Ed.D.)9.9%との結果になっている。(US 教育省 2017)。特に Ed.D.専攻は、教育管理職と教育政策、及び専門的実践(カリキュラム開発論等)関連のコースが典型的であり、その Ed.D.博士論文の題目は、単位学校システム、州レベル、及び地域学校群の改善にとって、効果的な教育政策や教育実践について焦点化されている(Storey & Hesbol, 2016)。

翻って、既述の我が国の有識者会議でも Ed.D.について、「実践を取り入れた博士レベルの授業法や学生指導法、フィールドワーク等の具体的な教員養成 カリキュラムの内容、学ぶ側や学校現場及び教員養成大学・学部にとってのニーズ等について精査を行い、その上で将来的な方向性について検討するべき」と論じている (文部科学省 2017)。

以上に鑑み、今後、我が国の Ed.D.の展開にとって有意義な示唆の一つに、UH の典型例が示すように Ed.D.と AR の整合性に関する研究(Ed.D./AR)が挙げられる。(Zambo,2011,2014)。

UH の Ed.D./AR とは、既述のように「自己(関係)実践の改善を通して、教育的資質・能力に関する自己成長を実感できるように実施する第一人称の実践研究であり、実践に関与・観察しながら省察(Reflection)と実証によって自己(関係)実践を発展するもの」と定義され、実践研究の方法論やリサーチデザインを学び、可能な限り体系的に一般化し、省察を通して実践の反復可能性を求める点に大きな特徴がある。

上述の視点を踏まえ、より具体的な Ed.D./AR 能力とは、「①教育事象の因果関係を把握し、学校教育が抱える諸問題に対応した研究能力。」「②学術的知見を再構築し、教育方法、教材を開発する研究能力。」「③理論と実践の検証能力(データ処理能力)を身につけ、学校教育の実践を理論化し、指導に活かす能力。」等と整理でき、結論的に本研究からの示唆は、Ed.D.レベルの授業論や論文指導論等に対する有意義なヒントになり得る(調査1:Twomey & Kuramoto,2016)。

以上のように、UH 事例に限らず、アメリカにおける Ed.D.の研究動向は、これからの我が国の教職大学院の発展、及び「Ed.D.的な博士課程」と修士課程の接続課題も踏まえつつ、教育系大学院の展開に関する研究価値を持つと考えられ、今後も益々、注目されるものと考察できよう。

#### 付記

本研究は、倉本哲男(2016) 科研基盤(C) 16K04465「アクションリサーチからの博士課程 Ed.D.カリキュラム・指導方法の開発的研究」の助成による。それ以前の 2013 年から、米英の合計 10 大学を調査した。これらの調査方法は、主として本研究の「半構造化 discussion 法」による。

(1)第 29 回アメリカ教育学会(2017 年 10 月 28 日@愛知教育大学)のシンポジウムにて、露口健司・倉本哲男・八尾坂修・福島哉史が論じた。

(2) Teachers College, Columbia University, 2018 年 3 月 4 日、上述の科研調査による。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Tetsuo Kuramoto	4. 巻 Issue 1 (27)
2. 論文標題 Improving the quality of teachers through Lesson Study and Curriculum Management in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Pedagogical Dialogue Journal AEO NIS Center of Excellence with University of Cambridge in Kazakhstan	6. 最初と最後の頁 pp.24-30.
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 倉本哲男	4. 巻 29
2. 論文標題 「アメリカにおけるEd.D.カリキュラムの研究-University of HawaiiのEd.D.指導論を事例に」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『アメリカ教育研究 29号』アメリカ教育学会編	6. 最初と最後の頁 pp.29-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 倉本哲男	4. 巻 4巻
2. 論文標題 「授業改善と教育経営研究 レッスンスタディーとナレッジリーダーシップの視点から」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『講座現代の教育経営 4 教育経営における研究と実践』日本教育経営学会編（学文社）	6. 最初と最後の頁 pp.117-128
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Tetsuo Kuramoto	4. 巻 第2集
2. 論文標題 The Relative Effectiveness of Lesson Study and Curriculum Management in Japan -From Curriculum Leadership Perspective-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教科開発学を造る（愛知教育大学・博士課程）	6. 最初と最後の頁 25-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 倉本哲男	4. 巻 2
2. 論文標題 Transformative Curriculum Leadership「変革的カリキュラムリーダーシップ」からみるカリキュラムマネジメントに関する一考察,	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 愛知教育大学教職キャリアセンター紀要	6. 最初と最後の頁 61-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 KURAMOTO Tetsuo, TANDO Hirofumi	4. 巻 11
2. 論文標題 Ed. D and Master Programs for In-Service Teachers-Focusing on Action Research Methodology-	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 THE 11TH INTERNATIONAL SYMPOSIUM ON 2016 TEACHER EDUCATION IN EAST ASIA, Official Conference Proceedings,	6. 最初と最後の頁 150-165.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計13件(うち招待講演 8件/うち国際学会 8件)

1. 発表者名 Tetsuo Kuramoto
2. 発表標題 「School Management from the View of Teacher 's Professional Community」
3. 学会等名 World Association of Lesson Studies International Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tetsuo Kuramoto
2. 発表標題 Lesson Study and Curriculum Management in Japan -Focusing on Action Research
3. 学会等名 World Association of Lesson Studies International Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tetsuo Kuramoto
2. 発表標題 Teacher Education and Training in Japan
3. 学会等名 Expert Conference on International Teacher Education (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 倉本哲男
2. 発表標題 公開シンポジウム：Service-Learningにおける市民教育論(Citizenship Education)に関する一考察
3. 学会等名 第30回アメリカ教育学会大会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tetsuo Kuramoto
2. 発表標題 【基調講演】Action Research and Knowledge Management
3. 学会等名 International Post Graduate Research Forum Hong Kong university of Education , Hong Kong university of Education (Hong Kong) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tetsuo Kuramoto ,Eric C. K. Cheng
2. 発表標題 Symposium, Lesson study and Knowledge Management
3. 学会等名 World Association of Lesson Studies (WALS) , Nagoya (Japan) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 倉本哲男
2. 発表標題 アメリカにおける博士課程Ed.D.カリキュラム・指導方法論からの示唆
3. 学会等名 シンポジウム・アメリカ教育学会，愛知教育大学（日本）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tetsuo Kuramoto
2. 発表標題 Lesson Study and Curriculum Management in Japan, Focusing on Action Research
3. 学会等名 AERA, San Antonio, TX (USA) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tetsuo Kuramoto & Christine Kuramoto
2. 発表標題 Service-Learning in Nicaragua
3. 学会等名 International Service-Learning conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 KURAMOTO Tetsuo, TANDO Hirofumi
2. 発表標題 Ed. D and Master Programs for In-Service Teachers-Focusing on Action Research Methodology-
3. 学会等名 THE 11TH INTERNATIONAL SYMPOSIUM ON 2016 TEACHER EDUCATION IN EAST ASIA, (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 倉本哲男
2. 発表標題 Action Research からみる教職大学院の学び Ed.D.博士課程との接続 (2017)
3. 学会等名 教師教育学会・研究会(招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 倉本哲男
2. 発表標題 「質的心理学会・教職大学院の学びを研究する」Action Research からみる教職大学院の学び Ed.D.博士課程との接続も踏まえて
3. 学会等名 質的心理学会(招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 倉本哲男
2. 発表標題 教職大学院の全国調査及び本学実践から見た学校改善 -EdD指導も視野に入れて-
3. 学会等名 日本学校改善研究会(招待講演)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 倉本哲男	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ふくろう出版	5. 総ページ数 345
3. 書名 『アメリカにおけるカリキュラムマネジメントの研究-Service-Learningの視点から-』	

1. 著者名 齋藤義雄・倉本哲男・野澤有希	4. 発行年 2018年
2. 出版社 大学図書出版	5. 総ページ数 170
3. 書名 『教育課程論 カリキュラムマネジメント入門 』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	丹藤 博文  (Tando Hirohumi)  (70523380)	愛知教育大学・教育学部・教授   (13902)	
研究分担者	中野 真志  (Nakano Shinji)  (90314062)	愛知教育大学・教育学部・教授   (13902)	